

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第9期) 至 平成16年3月31日

株式会社アクセル

東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号

(359219)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
財務諸表等	34
(1) 財務諸表	34
(2) 主な資産及び負債の内容	53
(3) その他	54
第6 提出会社の株式事務の概要	55
第7 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月18日
【事業年度】	第9期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社アクセル
【英訳名】	AXELL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 譲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号
【電話番号】	(03) 3511-1861
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号
【電話番号】	(03) 3511-1861
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループゼネラルマネージャー 千代 進弘
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	367,725	1,107,799	1,984,361	3,256,952	5,391,084
経常利益 (千円)	37,378	411,175	757,644	1,216,779	2,375,412
当期純利益 (千円)	6,702	239,374	459,073	663,153	1,425,765
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	124,750	640,250	722,250	947,500	953,833
発行済株式総数 (株)	2,320	4,815	14,445	15,445	30,966
純資産額 (千円)	136,742	1,410,477	1,857,672	2,949,108	4,219,987
総資産額 (千円)	219,521	1,723,397	2,289,883	3,496,014	5,426,725
1株当たり純資産額 (円)	58,940.81	292,933.96	128,603.12	189,835.44	135,535.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	旧株 5,000.00 第1新株232.88 第2新株 54.80 (—)	8,000.00 (—)	11,700.00 (—)	10,000.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	2,888.90	94,692.34	31,780.78	43,792.23	45,380.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	43,228.45	44,296.14
自己資本比率 (%)	62.3	81.8	81.1	84.4	77.8
自己資本利益率 (%)	5.2	30.9	28.1	27.6	39.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	17.35	33.85
配当性向 (%)	—	5.2	25.1	27.2	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	268,631	525,340	910,585	1,659,231
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△220,878	△53,685	△88,531	△226,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,008,909	△47,298	423,477	△173,405
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	1,162,369	1,586,725	2,832,257	4,091,421
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	4 (1)	8 (5)	13 (7)	17 (8)	24 (11)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第8期（平成15年3月期）の1株当たり配当額には、JASDAQ市場への上場記念配当2,700円を含んでおります。
5. 当社は、平成13年8月20日付をもって1株につき3株の割合で、また、平成15年5月20日付けをもって1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第7期（平成14年3月期）及び第9期（平成16年3月期）の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 第5期（平成12年3月期）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 第6期（平成13年3月期）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
8. 第7期（平成14年3月期）の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
9. 第5期（平成12年3月期）から第7期（平成14年3月期）までの当社株式は非上場かつ店頭登録をしていないため、株価収益率は記載しておりません。
10. 従業員数は各期末時点での就業人員数であり、平均臨時雇用者数を（ ）内に外数で記載しております。
11. 上記の期間中、第6期（平成13年3月期）以降につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第5期（平成12年3月期）につきましては監査を受けておりません。
12. 第8期（平成15年3月期）から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
13. 当社は、平成15年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成15年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第8期（平成15年3月期）の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
14. 当社は、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、当期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成8年2月	システムLSIの開発・販売を目的として株式会社アクセル(本店所在地：東京都中野区)を資本金99百万円で設立
平成8年4月	顧客専用LSI (ASIC) としてアミューズメント用グラフィックスLSIの開発を受託
平成8年12月	顧客専用LSI (ASIC) としてFA用高速グラフィックスLSIの開発を受託
平成9年5月	顧客専用LSI (ASIC) として画像処理LSIの開発を受託
平成10年1月	販売代理店としてインターニックス株式会社と業務提携
平成10年4月	販売代理店として緑屋電気株式会社と業務提携
平成10年4月	顧客専用LSI (ASIC) として高速JPEGデコーダ内蔵アミューズメント用グラフィックスLSIの開発を受託
平成10年7月	最初の特定制用途向LSI (ASSP) となるグラフィックスLSI「AX51101」の販売開始
平成10年9月	特定制用途向LSI (ASSP) としてサウンドLSI「AX3010」の販売開始
平成11年11月	特定制用途向LSI (ASSP) としてグラフィックスLSI「AX51102」の販売開始
平成12年4月	画像圧縮伸長技術「RAPIC」の開発を開始
平成12年8月	顧客専用LSI (ASIC) としてアミューズメント用高解像度対応グラフィックスLSIの開発を受託
平成13年1月	本店を東京都千代田区飯田橋四丁目8番13号に移転
平成13年5月	販売代理店として岡谷エレクトロニクス株式会社と業務提携
平成14年1月	特定制用途向LSI (ASSP) としてサウンドLSI「AX31102」の販売開始
平成14年6月	特定制用途向LSI (ASSP) として「RAPIC」搭載のグラフィックスLSI「AX51201」の販売開始
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	特定制用途向LSI (ASSP) としてIT・FA・計測・医療機器向けグラフィックスLSI「AX51901」の販売開始
平成15年6月	株式会社ACCESSと組込み機器における高度画像処理分野で協業
平成15年6月	グラフィックスLSI「AX51901」の開発環境に株式会社ミスポの「NORTi」を採用
平成15年11月	株式会社アパールデータとシステム・ソリューション・ビジネスを共同構築することで合意

- (注) 1. 緑屋電気株式会社とは平成10年4月に当社製品の販売に関する業務提携をいたしました。販売代理店契約の締結は平成12年12月となっております。
2. LSIとは、Large Scale Integrated Circuit の略であり、大規模集積回路を意味しております。
3. 顧客専用LSI (ASIC) とは、Application Specific Integrated Circuit の略であり、特定顧客の特定のアプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで開発を依頼された特定顧客に対してのみ販売を行うものであります。
4. 特定制用途向LSI (ASSP) とは、Application Specific Standard Product の略であり、特定のアプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで複数の顧客に対して販売を行うものであります。

3【事業の内容】

(1) 事業の概要について

当社は、グラフィックスLSI及びサウンドLSIの開発、販売を主たる業務とする研究開発型のファブレス半導体メーカーであります。グラフィックスLSIに関しましては、LSI開発及びその販売事業を自社開発製品である「AG-1」シリーズ、「AG-2」シリーズ及び「AG-9」シリーズといった特定用途向LSI (ASSP) と受託開発製品である顧客専用LSI (ASIC) とに区分して、顧客の多様なニーズに対応した製品を提供しております。特にグラフィックス表示の分野においては、CPU (Central Processing Unit の略：中央演算装置) に負荷をかけないグラフィックスLSI自身による描画表示の実現というコンセプトでの製品開発により、新たな市場の創造を目指した製品開発を推進しております。また、サウンドLSIに関しましては、従来からの製品である「AS-1」シリーズに加えて、特に音源データの圧縮伸長技術に特徴のある製品「AS-2」シリーズの開発を推進しております。(図-1参照)

①特定用途向LSI (ASSP)

当社は、顧客を限定せずに特定機器に対して特定の機能及び性能を提供する特定用途向LSI (ASSP) の開発、販売を行っております。分野といたしましては、グラフィックス及びサウンドにターゲットを絞り研究開発を進めております。現在の製品といたしましては、主にアミューズメント機器向けとして開発いたしましたグラフィックスLSI「AX51102」、「AX51201」及びIT (Information Technology：情報技術)・FA (Factory Automation：工場等における自動化システム)・計測・医療機器向けに開発したグラフィックスLSI「AX51901」並びにサウンドLSI「AX31102」等があります。「AX51102」は、拡大・縮小・回転・半透明等の多彩な描画表示機能に加え、画像データの伸長エンジンを内蔵させたグラフィックスLSIで、特にパチンコ・パチスロ機のLCD

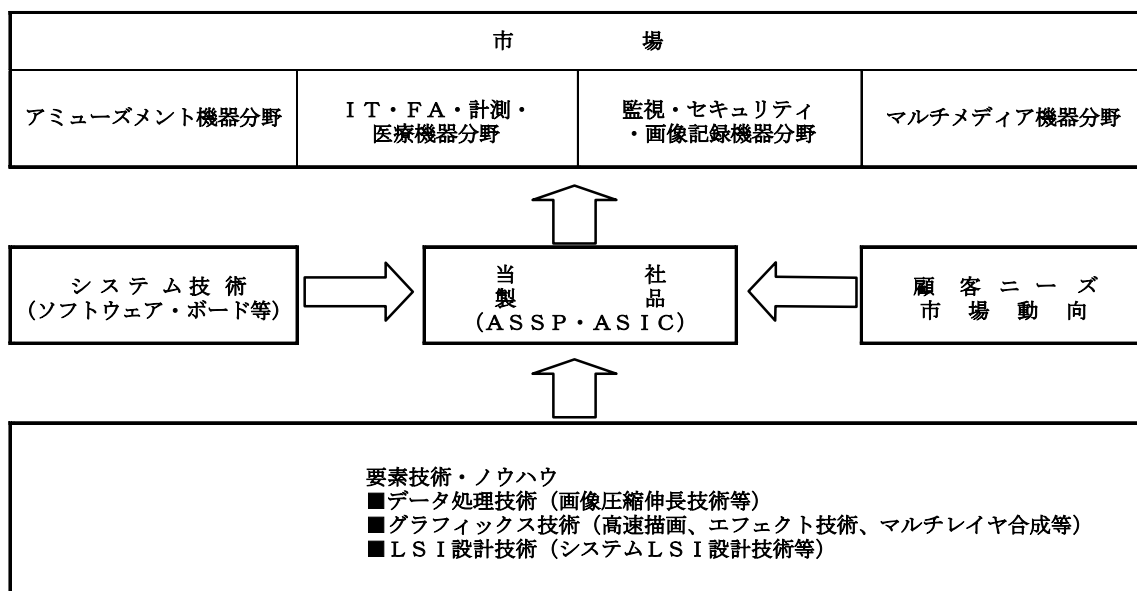
(Liquid Crystal Display：液晶表示装置)用グラフィックスLSIとして顧客に採用されております。また、「AX51201」は、「AX51102」の描画表示性能に対して総合性能で約4倍(圧縮伸長能力で約50倍)の機能向上を実現させた製品であり、SVGA (Super Video Electronics Standards Association の略：解像度800×600ドットの画面のこと)クラスの表示ユニットに対して毎秒1億ドットの描画表示を可能といたしました。この製品は、動画像に対応した高画質、高圧縮率の新しい画像圧縮伸長技術「RAPIC」を搭載しており、アミューズメント市場向けグラフィックスLSIとして販売を実施しております。前事業年度末に販売を開始したAG-9シリーズの第一弾である「AX51901」は、当社にとりまして新しい市場となるIT・FA・計測・医療機器等向けのグラフィックスLSIであり、高性能・高解像度の画像描画表示機能に加えて、マルチレイヤ機能(文字情報、波形情報、画像情報等をレイヤ毎に管理し、重ねて表示する機能)やビデオキャプチャ機能(マルチレイヤの一つとして、映像情報をリアルタイム表示する機能)等内蔵した多彩な描画機能を有する製品となっております。当事業年度におきましては、翌事業年度に完成が予定されているシリーズ第二弾の「AX51902」と共にマーケティング活動を推進し、多くの顧客から評価検討をいただいております。

現在、製品化されているサウンドLSIである「AX31102」は、シーケンサ内蔵マルチチャンネル・オーディオ・デコーダLSIであり、音声圧縮伸長技術をコア技術として、4音同時再生を実現したサウンドLSIで、用途としては業務用ゲーム機、パチンコ・パチスロ機、音声ガイドシステム等のサウンドシステムとなっております。更に翌事業年度に完成を予定している次世代音源LSIとして圧縮伸長技術に特徴のある製品の開発を推進しております。

②顧客専用LSI (ASIC)

当社は、特定の顧客の機器に対して特定の機能及び性能を提供する顧客専用LSI (ASIC) の開発、販売を行っております。分野といたしましては、グラフィックスにターゲットを絞り、システムの知識とLSIの知識を融合することで顧客のニーズに適合するシステムLSIを開発しております。現在までに開発した顧客専用LSI (ASIC) といたしましては、パチンコ機のLCD用グラフィックスLSI、業務用ゲーム機のグラフィックスLSI及びFA機器用グラフィックスLSI等があります。

図-1 製品開発系統図



(2) 当社の特徴

当社の特徴は、「研究開発型ファブレス半導体メーカーである」という点にあります。LSIの製造工程の中で企画から設計までのいわゆる上工程の部分を自社で行い、LSI製造自体を外部に委託することにより、製造に必要とされる多額な設備投資を負担する必要がない経営形態を採用しております。このような経営形態を可能にする要因は、LSIの設計において差別化された研究開発能力を有していることであり、この点が当社の第一の特徴であると考えます。

また、LSIに関する差別化のある設計開発力を具体的な製品化に結びつける製品企画力及びマーケティング力が第二の特徴であります。

更に、上記の結果、製造された製品を顧客に提供することとどまらず、顧客側のプログラム開発環境まで視野に入れた開発評価ボードや開発支援ソフトの開発・提供にも注力しており、これが第三の特徴になっております。以上のような特徴を有機的に結合させることにより、製品開発を行いながら企業規模を拡大させております。

(3) 販売形態について

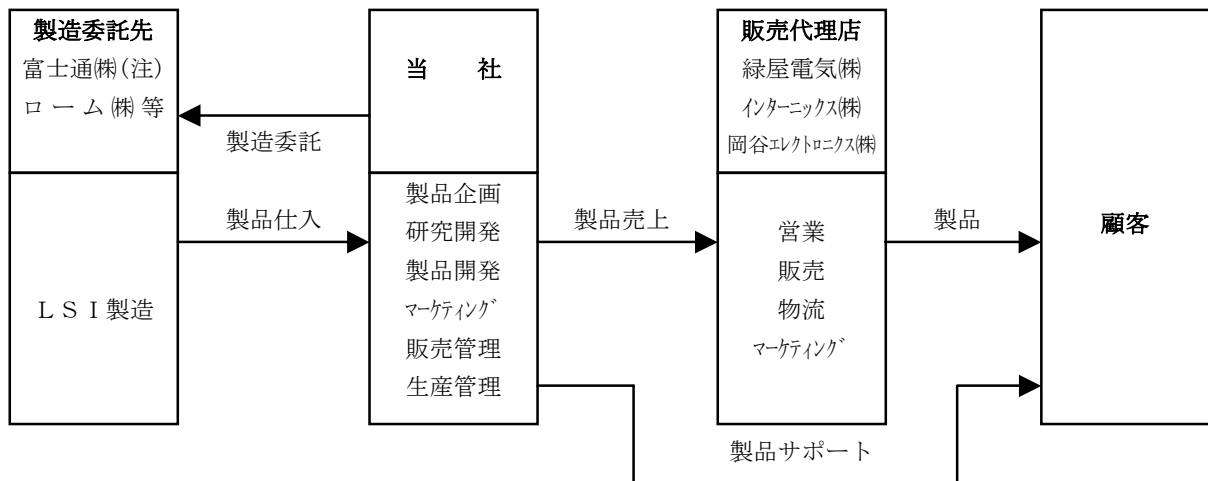
当社の販売形態につきましては、当社製品を代理店（緑屋電気株式会社、インターニックス株式会社及び岡谷エレクトロニクス株式会社）を通じて顧客に販売する代理店販売を基本方針としております。当社製品は受注生産を基本としておりますので、顧客の必要数量及び必要時期を代理店が取りまとめ、代理店が製品在庫及び物流機能の役割を果たす形態にて顧客に当社製品を提供しております。また、当社と代理店は密接な協力関係にあり、販売協力だけでなく両者協力して製品の改善・新規開発などに重要な顧客ニーズの収集・分析を行っております。

(図-2参照)

(4) 製造について

当社は、ファブレス半導体メーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託をしております。従いまして、当社の主たる業務であるLSI事業にとりましてLSIの製造委託先との関係は、極めて重要な要素となります。現在、当社製品の製造委託先であります富士通株式会社とローム株式会社とは良好な関係であり、必要な生産枠の確保ができております。(図-2参照)

図-2 事業系統図



(注) 富士通株式会社への製造委託においては、エー・ディ・エム株式会社が富士通株式会社の代理店となり当社との取引窓口となっております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
24 (11)	33.3	2.0	10,742

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数を () 内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当期中において従業員数が7名増加しておりますが、これは、業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半においてイラク情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）等の影響による世界的経済不安定要因を受けて、デフレ基調を払拭しきれない厳しい状況下での推移となりました。しかし、後半になり米国及びアジア地域を発信源とする海外景気の上昇傾向に牽引される形で国内景気の回復にも明るい兆しが見えてまいりました。一方、当社が属するエレクトロニクス業界におきましても、デジタル家電、多機能携帯電話やPC

（Personal Computerの略：パソコン）の需要の増加を受け積極的な設備投資等の動きが見られ、景気回復に向けた動きが本格化してまいりました。

かかる環境の中で当社は、アミューズメント業界におけるグラフィックス及びサウンドLSI分野にターゲットを絞り、グラフィックス描画技術や圧縮伸長技術等の独自技術を搭載したLSIの開発を進めるとともに顧客の開発負担の軽減化を目的とした開発環境の開発にも注力し、他社との明確な差別化を実現した自社開発製品である特定用途向LSI（ASSP）を中心に顧客専用LSI（ASIC）も加えたLSIの設計・販売を中心としたトータルソリューションの提供に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、5,391百万円（前年同期比65.5%増）、経常利益は2,375百万円（同95.2%増）、当期純利益は1,425百万円（同115.0%増）となり、いずれも前期までの数値を上回る数値を計上いたしました。

製品区分別の業績を示すと、次のとおりであります。

①特定用途向LSI（ASSP）

高精細、高解像度のグラフィックス描画表示機能と独自の動画像圧縮伸長機能「RAPIC」を搭載したアミューズメント機器向けグラフィックスLSI「AX51201」の販売数量が大きく増加したこと及び前事業年度までの主力製品であったグラフィックスLSI「AX51102」の販売も当初予想を上回り順調に推移したことが当事業年度の増収増益に大きく寄与いたしました。

この結果、当事業年度における特定用途向LSI（ASSP）の売上高は5,272百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

②顧客専用LSI（ASIC）

当社はASSP製品の開発・販売を中心とした半導体メーカーであり、社内の設計リソースは原則としてASSP製品の開発に集中しております。顧客専用LSI（ASIC）につきましては、技術的先進性等の特に開発を受託する要因がある場合に開発リソースを振り分けることとしております。このため当事業年度における顧客専用LSI（ASIC）の新規の設計開発に係る受託はなく、前事業年度までに受託開発した製品の量産販売の売上高を計上いたしました。この結果、当事業年度における顧客専用LSI（ASIC）の売上高は118百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の支払や配当金の支払がありました。税引前当期純利益が2,370百万円（前年同期比107.5%増）と大きく増加したことにより、前事業年度末に比べ1,259百万円増加し、当事業年度末には4,091百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は1,659百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払い576百万円や売上債権の増加369百万円がありましたが、アミューズメント市場向けグラフィックスLSI「AX51102」から次世代製品である「AX51201」への切り替わりが順調に推移したことに加えて、下期において「AX51102」の販売が当初予想より大きく増加したことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、支出した資金は226百万円となりました。これは主に、事業所フロアの増床、改装及び研究開発に係るPC等の什器備品の購入による有形固定資産の取得による支出81百万円、研究開発用ソフトウェアの購入と他社技術導入費用の計上による無形固定資産の取得による支出83百万円及び投資有価証券の取得による支出66百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、支出した資金は173百万円であります。

これは主に、利益処分による配当金の支払い179百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

製品区分	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
特定用途向LSI (ASSP) (千円)	5,405,800	166.6
顧客専用LSI (ASIC) (千円)	118,300	76.6
合計 (千円)	5,524,100	162.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注実績は次のとおりであります。

製品区分	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
特定用途向LSI (ASSP)	6,783,489	199.3	2,142,456	339.1
顧客専用LSI (ASIC)	128,700	274.3	51,200	125.5
合計	6,912,189	200.3	2,193,656	326.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

製品区分	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
特定用途向LSI (ASSP) (千円)	5,272,784	170.0
顧客専用LSI (ASIC) (千円)	118,300	76.6
合計 (千円)	5,391,084	165.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第8期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
緑屋電気株式会社	3,234,579	99.3	5,303,879	98.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題といたしましては、以下の事項を認識しております。

①新市場創造に向けた積極的な活動について

当社では、平成15年3月からAG-9シリーズの第一弾となるIT・FA・計測・医療機器向けグラフィックスLSI「AX51901」を販売しております。また、同シリーズの第二弾として監視・セキュリティ・画像記録機器向けグラフィックスLSI「AX51902」の開発も最終段階にあり、先行してマーケティングを実施しております。「AX51901」に関しましては販売開始から約1年を経過しており、数多くの企業に当該製品の採用を検討していただいております。

「AX51901」がターゲットとする市場の一つであるFA市場等では、採用決定までに年単位の時間を必要とするケースも見られ、また、採用決定に要する時間も多様であります。比較的早期に採用決定をいただいていた企業につきましては、試作品の開発に入った企業もあり、平成17年度頃から量産が開始される見通しであります。

AG-9シリーズにおける新市場創造とは、描画表示システムの搭載をコスト面、性能面、信頼性等の様々な理由から断念してきた複数の顧客層を開拓し、新たな市場として再編することと捉えております。この新市場創造に向け、商社との連携や技術支援、周辺ソフトウェアメーカーやシステム機器メーカーとのアライアンス等、積極的な営業活動を展開してまいります。

②研究開発体制について

前事業年度から継続して、当社の主力市場でありますアミューズメント市場向けに、描画能力及び画像圧縮伸長機能を向上させたグラフィックスLSIの次世代製品の開発を進めております。また、サウンドLSIにつきましても翌事業年度中の完成をめざして開発を進めております。将来のグラフィックスLSIとサウンドLSIの統合化を視野に入れながら、早い段階でのサウンドLSIの同市場における一定規模のシェアの獲得をめざして開発を進めてまいります。前事業年度有価証券報告書において課題としておりました新しい圧縮伸長技術「Dual-RAPIC」の開発につきましては、当事業年度に開発を終了いたしました。更に、この「Dual-RAPIC」を搭載したAG-9シリーズの第二弾となる「AX51902」の開発も最終段階に入っております。

研究開発体制の強化には、優秀で経験豊富な技術者の確保が重要な経営課題であり、継続的に積極的な採用活動を進めてまいります。自社における製品開発に加えて、大学との共同研究や補完技術の積極的な採用など多角的なアライアンスを組むことにより効率重視の研究開発体制を構築してまいります。

③LSIの製造委託について

当社は、ファブレス半導体メーカーとして設計業務に特化しております。製造に関しましては外部に製造委託しており、製造委託先との良好な関係の維持継続が重要であるとの認識に変更はありません。翌事業年度以降におきましても、順次、新しい製品が完成する予定であり、各製品に最適な製造委託先を継続して選択してまいります。更に、今後におきましては、当社製品の品質管理を強化する社内システムの構築を推進してまいります。

④知的財産権の保護について

当社は、当事業年度において複数の特許権を取得いたしました。また、登録出願中の発明も特許権取得に向けた手続きが継続しております。当社は、知的財産権の重要性を認識しており、当社製品又はその技術等に関してできる限り速やかな知的財産権の登録出願を行うように技術グループ内の意識の統一を図っております。翌事業年度は、弁理士事務所と顧問契約を締結することなどにより、特許取得に向けての円滑な事務環境の整備を行ってまいります。

⑤内部管理体制の強化について

当社の現在の内部管理体制は、少数の社員構成による企業のコンプライアンスという観点からは十分なものであるとの認識しております。しかしながら、当事業年度においても7名の社員が増加し役員8名、従業員24名と、徐々にではありますが規模が大きくなりつつあります。今後につきましても、当社組織の拡大に対応した組織的危機管理体制や内部管理体制の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 会社がとっている特異な経営方針について

当社は、過去4年間当期純利益を計上するとともに、配当も継続的に実施しております。当事業年度におきましては、1株当たり45,380円57銭の利益を計上し、1株当たり10,000円00銭の配当といたしました。この配当額につきましては、前年配当実績を基に前事業年度と当事業年度の未処分利益の額の増加額や内部留保資金の積み増し必要額等を勘案のうえ決定しております。配当開始の期から4期連続して1株当たり配当額は増加しておりますが、今後、内部留保資金の積み増しの必要性等、財務経営的要請が配当額の決定に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

① 当社の事業内容について

当社は、特定用途向LSI (ASSP) の製造、販売を事業の中心として経営を進めており、特に第5期以降当事業年度までは売上高・経常利益とも過去最高額を継続して計上しております。しかしながら、特定用途向LSI (ASSP) が供給先市場において、その製品競争力を失う等の理由から顧客及び市場のニーズを充足できない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

② 市場規模について

当有価証券報告書に記載する当社の売上高及び翌事業年度の売上高を算定するために使用した当社の現在の主たる市場であるアミューズメント市場の市場規模は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の資料を加味し、当社が分析をして得られた数値を用いております。しかしながら、アミューズメント市場の市場規模が予想以上に縮小した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

③ 製品の競合状況について

現在、当社は、アミューズメント市場におけるグラフィックスLSIの分野において約50%程度のシェアを獲得しております。当社製品 (ASSP及びASIC) 以外のグラフィックスLSIといたしましては、顧客専用LSI (ASIC) として顧客が他の半導体メーカーに製造させたLSIを使用しているものや、3Dゲーム機用等その他の用途向けに製造されたグラフィックスLSIを転用するケースも見られております。当社といたしましては、顧客及び市場のニーズに応える各種機能を継続的に開発しながら当社製品の差別化を進めることにより更なる販売数量の増加をめざしてまいります。しかしながら、他の半導体メーカー等が当社製品の性能を凌ぐ製品を擁して当該市場に参入を果たした場合及び価格競争を強いられる状況となった場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

④ 瑕疵担保責任について

当社では、現在までに製品の瑕疵担保責任を負った実績はありません。そのため引当金等の貸借対照表上での処理を会計的に計上することが現実的に難しい状況にあり、現状における対応といたしましては、当期未処分利益から利益剰余金への振替による内部留保資金の充実により図っております。しかしながら、この内部留保資金を超えて、かつ、繰越利益を持ってしても賄えない責任を負った場合、当社業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 当社の会社組織に係るもの

① 組織基盤の構築について

現在、当社の経営は代表取締役社長である佐々木謙を含めた5名の取締役と3名の監査役で構成された経営陣で運営されており、佐々木一人に依存した組織ではありません。しかし、佐々木は当社設立時から継続して最高経営責任者あり、株式会社アバールデータ、新日本製鐵株式会社でのマネージメント及び新規事業の立ち上げの経験を生かし、当社の組織作りにおいて重要な役割を果たしております。従いまして、現時点で佐々木が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 管理組織が現在の会社規模に即応していることについて

当社は、当事業年度末時点において役員8名、従業員24名と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社の規模につきましては、昨年度からの変動を見ましても7名の従業員が増加と、確実にその規模を拡大しております。このように人員の増加やそれに伴う事業規模の拡大に対して内部管理体制が適宜適切に対応できなかった場合、当社の事業展開に制約が生じ、当社業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

③営業組織が少数で運営されていることについて

当事業年度末における営業グループの構成は、常務取締役営業グループゼネラルマネージャー1名、マネージャー1名及び派遣アシスタント1名の合計3名となっております。当社は、現在、当社製品を販売代理店を経由して販売しておりますが、その関係は販売にとどまらずマーケティングや市場ニーズの収集活動等に及んでおります。しかし、今後、当社製品の販売市場の拡大や販売製品数の増加を受けて事業規模が拡大した場合には、更なる営業要員の確保が必要となります。この営業要員の確保が事業計画に即応して確保できない場合、当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 研究開発体制について

①研究開発人員の確保について

当社の設計開発は、技術者の設計能力と設計経験に支えられております。このため当社では、研究開発人員の採用において、優秀で経験豊富な技術者を継続的に確保することを重要な経営課題と認識しております。しかし、画像関連技術（画像処理や画像圧縮伸長技術等のアルゴリズム、アーキテクチャ）及びシステムLSI設計技術に携わる優秀な技術者は極めて希少であり、業界における人材の獲得競争の激化から、その確保には困難が予想されます。このような理由から、当社が必要とする技術者が計画通り採用できない場合や在籍している技術者が外部に流失した場合、当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

②研究開発費の増加について

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーであり、中長期の製品戦略に基づいてLSIの開発を行っております。現在、一つのLSIの開発を行うに当たりましては、数千万円から数億円という金額が必要とされております。今後、当社の業容が拡大した場合、製品開発ラインの収束タイミング及び研究開発人員の採用動向により研究開発費が増加し、当社業績に影響を与える可能性があります。

③技術動向について

特定用途向LSI (ASSP)・顧客専用LSI (ASIC) は、半導体技術の進歩に伴いその性能（高集積、高速高機能、多ピン化）が向上してきております。特に当社の主力であるグラフィックスLSIでは、周辺の機能（通信、信号処理、暗号、音源等）を取込みながら集積したシステムLSIによる製品の多様化、大規模化が進むことが予想されます。これに対応するには、優れた技術開発力の確保と最新の設計環境の導入等が不可欠であり、タイムリーに新しいアーキテクチャやアルゴリズムを開発して優位性を維持することが重要となります。当社では、このような競争力を維持するため、独自に描画表示方式や画像圧縮伸長技術等の研究開発を推進しております。また、大学との共同研究開発も積極的に行っております。これにより優秀な学生をインターンシップとして受け入れるなど、具体的な研究成果と共に研究開発人員の確保という効果も発揮しております。今後は、優れた画像関連技術や当社の技術を補完する技術の導入、当社の事業拡大に有効な技術を保有する企業との提携等を検討する必要性が発生する可能性があると考えております。しかし、このような動きが遅れることにより、技術開発の遅延や研究成果の未達成、有効な他社技術の導入の遅れが発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 生産及び販売体制について

①製造を委託していることについて

当社は、ファブレス半導体メーカーとして開発業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託しております。従いまして、当社の主たる業務であるLSI事業にとりましてLSIの製造委託は極めて重要な要素となっております。当社といたしましては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であるとの認識を持ち、製造委託先との良好な関係を構築し、維持していくことが必要となります。現在、当社と製造委託先とは良好な関係にあり、必要な生産枠を確保できておりますが、製造委託先での十分な生産枠が確保できない場合や製造委託先の設備に問題等が発生した場合、また、何らかの理由により製造委託契約が終了した場合等に、代替委託先を受容可能な条件で迅速に手当できる保証はありません。かかる場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②受注生産であることについて

当社の自社開発製品である特定用途向LSI (ASSP) と受託開発製品である顧客専用LSI (ASIC) は、共に受注生産を基本としております。従いまして、主な最終顧客の販売計画、生産計画の変更や販売実績により、当社製品は販売数量の増減や販売時期のずれ等の影響を受ける可能性があります。この場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③販売体制について

当社は少人数での効率性を重視した組織運営を行っております。その一環として販売につきましても、基本的に顧客に対しての直接販売は行わず、情報量、販売網を備えた当社の販売代理店である緑屋電気株式会社、インターニクス株式会社、岡谷エレクトロニクス株式会社の3社と連携を取り販売・マーケティング活動を行っております。今後、当社が事業を拡大するに当たりましては、更に販売代理店との販売体制を強化することが重要となるとともに、更に別の商社と販売代理店契約を締結する必要も発生するものと考えます。当社の事業の拡大に販売代理店に関する各対応が遅れた場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の事業展開について

当社は、AG-9シリーズの販売を前事業年度末に開始しております。当社は、従来、アミューズメント市場に向けたAG-1シリーズ及びAG-2シリーズを製造販売してまいりましたが、当事業年度からIT・FA・計測・医療機器といった新たなグラフィックス市場を創造する活動を推進しております。また、翌事業年度にはAG-9シリーズの第二弾となる監視・セキュリティ・画像記録機器市場向けの新たな圧縮伸長技術を搭載した「AX51902」が完成する予定であります。しかし、当社が新たな市場として再編をめざしている市場の規模が予想に反して小規模な場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

①製品に係る品質及び信頼性について

現在まで、当社製品に対して製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した実績はありません。しかしながら、今後におきましても、このような訴訟が発生しないという保証は無く、更に一般的に最終顧客等に損害を与える可能性を有する不具合を持つLSI等の提供を必ず回避できる保証はありません。当社では、当社製品が当社の指定外の機器・装置に使用される場合、事前に確認をとる形の管理を実施しております。また、製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、製品の設計等には信頼性及び品質面において十分注意を払うことで対策を行っており、今後は更に強化していく方針であります。しかし、上記のような取り組みにもかかわらず、当社製品の不具合が原因で製造物責任を問われる事故等が発生した場合、損害賠償責任を負うばかりでなく、当社又は当社製品に対する信用に重大な影響を及ぼし、ひいては当社の業績及び将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②登録された知的財産権の希少性について

当社は、当社製品又はその技術等に関して可能な限り知的財産権の登録出願等を行い、その知的財産の法的保護を図る方針であります。現在当社において登録された知的財産権は比較的少数にとどまっております。当社の製品又はその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象になる場合もありますが、これらの保護が及ばない場合やその権利行使に困難が伴う場合において、当社の製品と類似の製品等が他社より開発、販売されても有効な対応策がとれない場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権侵害等による紛争について

現在まで、当社の技術・製品等による第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはなく、当社が独自に行った調査においては、訴訟提起等のおそれはないと考えております。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟を提起された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やすこととなります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる技術を含む製品の製造・販売を中止するとともに多額の損害賠償債務を負担し、或いは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払義務が発生するなど、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
インターニックス株式会社	当社の特定用途向LSI、顧客専用LSIとその派生品種及び関連製品	日本国内における非独占的な販売代理店契約	自平成10年1月16日 至平成11年1月15日 以降1年ごと自動更新
緑屋電気株式会社	当社の特定用途向LSI、顧客専用LSIとその派生品種及び関連製品	日本国内における非独占的な販売代理店契約	自平成12年12月12日 至平成13年12月11日 以降1年ごと自動更新 (注)
岡谷エレクトロニクス株式会社	当社の特定用途向LSI、顧客専用LSIとその派生品種及び関連製品	日本国内における非独占的な販売代理店契約	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 以降1年ごと自動更新
エー・ディ・エム株式会社	当社の特定用途向LSI、顧客専用LSIとその派生品種及び関連製品	製品仕入取引基本契約	自平成13年2月22日 至平成14年2月21日 以降1年ごと自動更新
ローム株式会社	当社の特定用途向LSI、顧客専用LSIとその派生品種及び関連製品	製品仕入取引基本契約	自平成13年5月21日 至平成14年5月20日 以降1年ごと自動更新
富士通株式会社	LSIの開発及び試作品とその派生品種及び関連製品	開発基本契約書	自平成15年2月7日 至平成16年2月6日 以降1年ごと自動更新

(注) 緑屋電気株式会社とは平成10年4月に当社製品の販売に関する業務提携をいたしました。販売代理店契約の締結は平成12年12月12日となっております。

6【研究開発活動】

当社は、グラフィックス及びサウンドLSI製品の競争力を確保するために研究開発を積極的に進めており、大学との共同研究開発やライセンス技術の導入にも積極的に取り組みながら、製品化という成果をあげております。また、LSI開発に必要な最新の設計開発環境（設計CAD（Computer Aided Designの略：コンピュータが支援する設計）、各種計測機器等）を導入することにより設計品質や設計効率の向上を図っております。

LSIの機能や性能を高めるための各種技術開発を積極的に推進するとともに、当社LSIの応用ソフト開発を支援するシステム（開発支援ソフトや開発評価ボード）の開発にも注力しております。現在、当社がターゲットとしているアミューズメント市場そしてAG-9シリーズがカバーする広範囲にわたる画像表示装置を必要とする機器の各市場におけるグラフィックスLSIの製品ラインナップの充実を図るべく、新しいグラフィックス及びサウンドLSIの開発を行っております。

この結果、当事業年度における研究開発費は、628百万円となっております。

①画像表示技術に係る研究開発

当社のグラフィックスLSIは、強力な描画エンジンによって高速多彩な表示と豊富なエフェクト機能（回転、拡大縮小、半透明処理、移動、変形等の機能）を実現しております。これらの機能を更に強化し、より高解像度の表示にも対応できる技術開発を推進しております。

アミューズメント分野のグラフィックスLSIにつきましては、描画エンジンの処理能力の向上と高解像度化及び多機能化を継続的に推し進めてまいります。また、次世代の描画エンジンの開発につきましても、アルゴリズム段階からの研究開発を推進しております。

②画像圧縮伸長技術に係る研究開発

画像圧縮伸長技術は、当社製品の大きな差別化要素となっております。当社がLSI化に成功した画像圧縮伸長技術「RAPIC」はMPEG2を上回る圧縮性能と高速処理性能を持っております。この「RAPIC」は、当事業年度の売上高の主たる製品であるアミューズメント向けグラフィックスLSI「AX51201」に搭載されており、その有効性が実証されております。また、監視・セキュリティ・画像記録機器向けグラフィックスLSI「AX51902」への搭載を目的に開発を開始した次世代圧縮伸長技術「Dual-RAPIC」も当事業年度中に開発を完了いたしました。

更に、「Dual-RAPIC」から見て次世代及び次々世代の圧縮伸長技術の研究開発にも既に着手しております。

③音声圧縮伸長技術に係る研究開発

次期サウンドLSIの差別化を目的とした新音声圧縮伸長技術の研究開発を進めております。当社が保有する要素技術である音声再生技術を基に、多チャンネルで高速化した音声圧縮伸長技術についてLSI化を前提とした研究開発を推進しております。

④SoC（System on Chipの略：機器に搭載する複数の回路を集積したLSI）化に係る研究開発

当社は、グラフィックス及びサウンドLSIのSoC化に取り組んでおります。今後、外部とのインターフェース機能、メモリ、演算エンジン等の周辺機能をLSIの中に集積させることにより、周辺部品を殆ど使用せずにグラフィックス・システムやサウンド・システムの構築を可能とするべく研究開発を推進しております。

⑤開発支援環境に係る研究開発

最終顧客が開発する製品に当社グラフィックスLSIやサウンドLSIを組み込むためには、グラフィックスやサウンドをコントロールするための複雑なプログラム開発が必要となります。当社では、このプログラム開発を大幅に軽減することを可能とした開発支援環境「AGENT2」を開発しております。当社の顧客に対するトータルソリューション提供の観点から、顧客側の開発期間の短縮を図り、かつ、開発自体を容易にする開発支援環境の整備に向けた研究開発を推進してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成16年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国経済において一般に公正妥当と認められている会計の基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正確に開示するように作成されております。また、当社財務諸表は、適切に記録した会計記録を基礎資料として用いて作成されておりますが、経営的な観点から施された評価の要素が入ることがあり、見積りと異なる場合があります。

① たな卸資産

当社では、受注生産を基本とした生産を行っているため、現在までに製品在庫を陳腐化評価減で処理した実績はありません。このことから、将来のたな卸資産の陳腐化の見積り額を算定することも実施してはおりません。しかしながら、今後におきましては、製品の取扱数量の増加や製品の種類の増加を受けて、若干の製品在庫につき陳腐化評価減が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社は、長期的な協力関係維持及び技術的開発支援の見地から、複数の企業の株式を投資有価証券として保有しております。これらの株式には価額変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社では、保有株式の投資価値の下落が一時的でないと判断した場合等に、一定の手續に則り投資有価証券の減損を実施しております。当社では、前事業年度に非公開会社株式の減損を実施いたしましたが、将来の市況環境の悪化を始めとして当該会社の業績不振等、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、更なる評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の概況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照ください。当事業年度の経営成績は、売上高、各利益とも高い伸びを示すことを得ました。これは、現在の主力製品であるアミューズメント市場向けグラフィックスLSI「AX51201」の販売数量が、前事業年度に比べ大幅に増加した結果であります。この理由を更に分析しますと、当社がめざしております製品開発のコンセプトであるCPUに負荷をかけないグラフィックスLSI自体による描画表示や多くの周辺機能を取り込んだLSIを製品化することによる総合的なシステムコストでの差別化を図ること、そして製品自体の差別化にとどまらず顧客のプログラム開発環境までも視野に入れた開発評価ボードや開発支援ソフトウェアの提供等、顧客へのトータルソリューションの提供というサービスの形態に対する評価であると考えております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの」に記載しておりますのでご参照ください。ここに記載いたしました当社の事業内容自体の変動、アミューズメント市場の市場規模の変動、製品の競合状況の変動そして瑕疵担保責任等は、当社の経営に重要な影響を与える要因であると認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社の当事業年度末におけるアミューズメント市場でのシェアは、約50%程度のレベルに達しているものと分析しております。また、残存シェアにつきましては、他の半導体メーカーが製造している顧客専用LSI(ASIC)と家庭用ゲーム機用の特定用途向LSI等を転用しているものと占められていると分析しております。今後におきましては、AG-1シリーズからAG-2シリーズへの移行の流れの中で、更なるシェアの増加を図ってまいります。これは新規顧客の増加を図りながら、既存顧客の使用数の増加を図り総合的な販売個数の増加をめざすものであります。更に、次世代のグラフィックスLSIであるAG-3シリーズへの展開を企図して差別化技術の開発を推進してまいります。

また、新市場創造に向けたAG-9シリーズに係る取組みの現状といたしましては、前事業年度末に販売を開始したIT・FA・計測・医療機器向けグラフィックスLSI「AX51901」を中心に、翌事業年度中に完成予定の監視・セキュリティ・画像記録機器向けグラフィックスLSI「AX51902」の各製品のマーケティングを販売代理店と連携しながら強力に推進しております。この新市場につきましては、中期的な経営戦略の中でアミューズメント市場に続く位置づけの市場に育ててまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

研究開発人員の増加と開発環境の整備向上を目的として、平成16年2月に事業所を増床いたしました。加えて、業容拡大に伴う開発用機材等の充実を図り、当事業年度の設備投資額は、有形固定資産合計で80百万円となりました。なお、当事業年度において重要な設備の除却及び売却はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

平成16年3月31日現在における主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	事業所	25,190	95,663	46,594	167,448	24 (11)

- (注) 1. 事業所は賃借しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数を () 内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	57,780
計	57,780

(注) 平成16年2月5日開催の取締役会において、当社株式の分割を決議したことに伴い、当社が発行する株式の総数に関する定款変更を併せて決議をいたしました。この定款変更により会社が発行する株式の総数は57,780株増加し、115,560株となりました。なお、定款変更効力発生日は平成16年5月20日であります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,966	62,008	日本証券業協会	(注) 1
計	30,966	62,008	—	—

(注) 1. 普通株式の内容は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日（平成13年6月21日）		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	278	480
新株予約権の行使時の払込金額（円）	166,667	83,334
新株予約権の行使期間	平成15年6月22日から 平成19年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 166,667円 資本組入額 83,334円	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円
新株予約権の行使の条件	(注) 1, 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 1	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

①平成15年6月22日から平成16年6月21日までは、権利を行使できる株式数の2分の1まで権利を行使できます。

②平成16年6月22日から平成19年6月21日までは、権利を行使できる株式数の全てについて権利を行使できます。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

② 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	273	273
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	546	1,092
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）1	166,667	83,334
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日から 平成20年6月20日まで	平成16年6月21日から 平成20年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）1	発行価格 166,667円 資本組入額 83,334円	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円
新株予約権の行使の条件	（注）1,2	（注）1,2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	（注）2

（注）1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- ①平成16年6月21日から平成18年6月20日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。
 - ②平成18年6月21日から平成20年6月20日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月19日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	234	234
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	234	468
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）1	490,000	245,000
新株予約権の行使期間	平成17年6月20日から 平成21年6月19日まで	平成17年6月20日から 平成21年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）1	発行価格 490,000円 資本組入額 245,000円	発行価格 245,000円 資本組入額 122,500円
新株予約権の行使の条件	（注）1,2	（注）1,2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	（注）2

（注）1. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- ①平成17年6月20日から平成19年6月19日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。
 - ②平成19年6月20日から平成21年6月19日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年3月15日 (注) 1	695	3,015	347,500	472,250	347,500	368,750
平成13年3月28日 (注) 2	1,800	4,815	168,000	640,250	171,360	540,110
平成13年8月20日 (注) 3	9,630	14,445	82,000	722,250	△82,000	458,110
平成14年12月18日 (注) 4	1,000	15,445	225,250	947,500	332,750	790,860
平成15年5月20日 (注) 5	15,445	30,890	—	947,500	—	790,860
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 6	76	30,966	6,333	953,833	6,333	797,193

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 1,000,000円

資本組入額 500,000円

主な割当先：緑屋電気株式会社、木原昌一、岡谷エレクトロニクス株式会社、株式会社ジャフコ他9名

2. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株式数 800株

発行価格 170,000円

資本組入額 85,000円

第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株式数 800株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株式数 200株

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

3. 資本準備金の資本組入

1株を3株に分割

平成13年6月21日開催の取締役会において、平成13年8月20日付をもって、資本準備金82,000千円を資本金に組入れ、平成13年7月31日最終の株主名簿に記載のある株主の所有する額面株式1株を3株に分割することを決議いたしました。この結果、平成13年8月20日より資本金は、722,250千円となり、発行済株式総数は9,630株増加し14,445株となっております。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株式数 1,000株

引受価額 558,000円

資本組入額 225,250千円

払込金総額 558,000千円

5. 平成15年3月4日開催の取締役会において、平成15年5月20日付けをもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式総数は15,445株増加し30,890株となっております。

6. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

7. 平成16年4月1日から平成16年6月18日までの間に、新株引受権（ストックオプション）の権利行使に伴い発行済株式総数が76株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,166千円増加しております。

8. 平成16年2月5日開催の取締役会において、平成16年5月20日付けをもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式総数は30,966株増加しました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	9	1	40	18	1	3,404	3,472	—
所有株式数 (株)	—	2,060	80	4,552	1,147	3	23,127	30,966	—
所有株式数の 割合(%)	—	6.65	0.26	14.70	3.70	0.01	74.69	100	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 譲	東京都中野区鷲宮6-29-4	3,271	10.56
奥村 龍昭	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西5-22-5	2,388	7.71
緑屋電気株式会社	東京都中央区京橋2-7-19	1,800	5.81
市原 澄彦	東京都江戸川区本一色1-4-7-210	1,740	5.61
柴田 高幸	東京都武蔵野市中町3-5-24-502	1,510	4.87
成田 喜則	東京都西東京市新町1-4-7-304	1,478	4.77
森屋 和喜	東京都小金井市東町4-6-16-104	1,056	3.41
株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町1-25-10	1,050	3.39
松浦 一教	東京都昭島市東町1-5-1-705	960	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	889	2.87
計	—	16,142	52.12

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、839株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分763株、投資信託設定分76株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 30,966	30,966	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	30,966	—	—
総株主の議決権	—	30,966	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数1個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権
当社は新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月21日開催の定時株主総会において、新株引受権を付与することを決議いたしました。当該新株引受権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月21日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 4名 ② 従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月20日開催の定時株主総会において、新株予約権を付与することを決議いたしました。当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 5名 ② 監査役 1名 ③ 従業員 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③平成15年6月19日定時株主総会決議による新株予約権

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月19日開催の定時株主総会において、新株予約権を付与することを決議いたしました。当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数	① 取締役 4名 ② 監査役 1名 ③ 従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、払込価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

④平成16年6月17日定時株主総会決議による新株予約権

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月17日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	370株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日から平成22年6月17日まで
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。 （注）2

（注）1. 当該新株予約権の付与対象者の人数は、今後開催される取締役会において決定するものとする。

また、新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げとする。）、又は発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格とする。）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合には、次の算式により払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

更に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、当社と各対象者との間で締結される「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)平成16年6月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、今後の事業展開などを総合的に勘案しながら決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり10,000円とすることを決定いたしました。この結果、配当性向は22.0%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	—	—	758,000 □396,000	1,370,000 □787,000
最低(円)	—	—	—	511,000 □375,000	365,000 □760,000

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年12月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	760,000	711,000	685,000	882,000	1,140,000	1,370,000 □787,000
最低(円)	621,000	575,000	575,000	660,000	820,000	1,160,000 □760,000

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

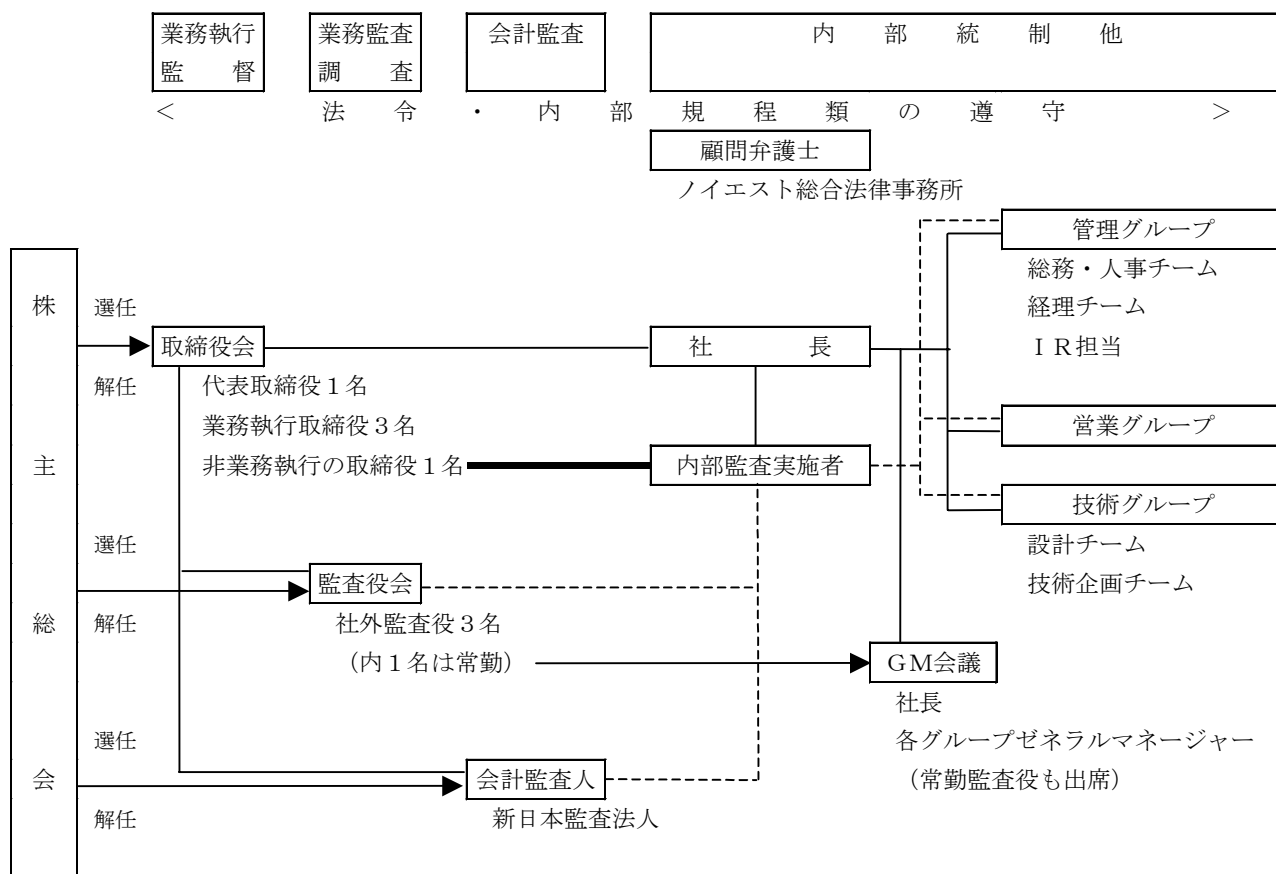
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 譲	昭和23年11月29日生	昭和47年4月 東洋通信工業株式会社（現株式会社アパールデータ）入社 昭和57年6月 同社取締役開発部長就任 昭和62年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年2月 当社設立 代表取締役社長就任（現任）	6,542
取締役会長		奥村 龍昭	昭和13年8月28日生	昭和39年4月 大阪機工株式会社 入社 昭和42年10月 東洋通信工業株式会社（現株式会社アパールデータ）入社 昭和42年12月 同社常務取締役営業部長 就任 昭和53年9月 株式会社トーヨーデータ（現株式会社アパールデータ）入社 専務取締役就任 昭和60年5月 同社代表取締役社長就任 平成元年2月 株式会社アパールデータ代表取締役専務就任 平成3年2月 同社代表取締役社長就任 平成7年6月 同社取締役相談役就任 平成8年2月 当社設立 取締役就任 平成12年6月 当社取締役会長就任（現任） 平成13年6月 株式会社アパールデータ相談役（現任）	4,626
常務取締役	営業グループ ゼネラルマネージャー	市原 澄彦	昭和30年9月24日生	昭和55年10月 東洋通信工業株式会社（現株式会社アパールデータ）入社 昭和63年3月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役（営業グループゼネラルマネージャー）就任 平成14年6月 当社常務取締役（営業グループゼネラルマネージャー）就任（現任）	3,280
取締役	技術グループ ゼネラルマネージャー	柴田 高幸	昭和34年11月21日生	昭和58年4月 カシオ計算機株式会社入社 昭和63年11月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年2月 当社設立 取締役（技術グループゼネラルマネージャー兼設計チームチームリーダー）就任 平成16年4月 当社取締役（技術グループゼネラルマネージャー）（現任）	3,020
取締役	管理グループ ゼネラルマネージャー	千代 進弘	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成5年11月 同社経理部資金グループグループリーダー就任 平成10年4月 宇宙開発事業団に出向 平成12年8月 当社入社 管理グループゼネラルマネージャー就任 平成14年6月 当社取締役（管理グループゼネラルマネージャー）就任（現任）	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		吉田 良樹	昭和12年9月24日生	昭和37年4月 株式会社ニコン入社 平成7年6月 株式会社アパールデータ常務取締役管理部長就任 平成9年6月 同社常勤監査役就任 平成13年2月 当社常勤監査役就任（現任）	54
監査役		阿部 勝	昭和13年11月11日生	昭和48年12月 税理士試験合格 昭和49年4月 税理士業務開業 平成9年6月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		里吉 勝己	昭和10年11月6日生	昭和29年4月 日本相互銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成10年12月 税理士業務開業 平成13年6月 当社監査役就任（現任）	—
計					17,702

（注） 常勤監査役吉田良樹並びに監査役阿部勝及び監査役里吉勝己は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しており、企業規模に即したコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。当社は、監査役制度を採用した上で、法令及び内部規程類を遵守し、経営監視が有効に機能する運営を行っております。なお、取締役報酬及び監査役報酬は、株主総会においてご承認いただいた確定額報酬枠内の報酬及び利益処分としてご承認いただく役員賞与にて構成されております。当社の経営等の組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会は、取締役5名（代表取締役1名を含む。）で構成されており、迅速な経営判断が行える体制であります。社外取締役はおりませんが、取締役のうち1名は業務執行を行わない取締役として、代表取締役を含む各取締役の職務執行状況を監督する体制をとっております。（取締役3名は、平成15年4月1日から商法第260条第3項第2号に規定する業務を執行する取締役に就任いたしました。）また、社内規程に基づき重要な決裁事項につきましては、直接の担当取締役を含めすべての取締役がチェックの上意見を述べることのできるシステムで、取締役相互による牽制が働くようになっております。なお、業務執行を行わない取締役は、内部監査実施者としての職務も遂行し、内部監査体制を構築しております。

監査役会は、当社と利害関係のない社外監査役3名（内1名は常勤。）で構成されており、監査役は、取締役会に出席し意見を述べるとともに、常勤監査役は、取締役会以外に毎月開催される予算統制等を行う経営会議（GM会議と呼び、社長及び各グループのゼネラルマネージャーで構成される。）にも出席し、業務の進行状況を把握の上、業務監査及び調査を行っております。また、当社の会計監査人である新日本監査法人及び内部監査実施者との連携を保ち、監査体制の充実を図っております。なお、会計監査人による監査は、期末のみではなく少なくとも四半期毎に実施されており、業績の早期開示に対応できるようになっております。

当社は、ストックオプション制度を導入しており、役員のみならず従業員にもストックオプションを付与し、業績向上を図る努力をするとともに、従業員の経営参画の意識を醸成しております。また、風通しの良い経営をめざし、事業計画などの会社方針作成や修正にあたり、役員、従業員全員が出席する全社会議において意見交換を行い、それらの意見を反映できる事業運営を行っております。

また、会社情報の適時開示の実施及びIR活動の強化により、株主の皆さまに適時に会社の情報をご理解いただけるよう努力しております。その一環として、四半期財務・業績の開示や一般投資家向け会社説明会等を実施しており、株主総会につきまして集中日開催を避けるとともに、株主総会の招集通知の発送も法定期日前に行うようにしております。

内部統制につきましては、上述の内部監査体制の構築及び組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。各種規程類は従業員に周知の上、従業員全員が閲覧可能な社内ホームページに掲載し、常に確認ができる状況になっております。なお、コンプライアンス体制及びリスク管理体制につきましては、現在独立した規程を作成する等の体系化はされておりませんが、現在制定されております関連規程類の運用により問題ない体制となっております。今後、事業規模に応じ規程類の整備をさらに進め、体制強化するよう検討を行っていく所存であります。

顧問弁護士は、ノイエスト総合法律事務所に依頼しており、必要に応じアドバイスをお願いできる体制をとっております。

以上のとおり、現在の当社の規模に即したコーポレート・ガバナンス体制が構築され、十分機能しているものと認識しております。

(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

報酬内容	金額
取締役を支払った報酬	72百万円
監査役を支払った報酬	7百万円
合計	79百万円

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

報酬内容	金額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	12百万円
合計	12百万円

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第8期事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は改正前の財務諸表等規則、第9期事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第8期事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び第9期事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,832,257		4,091,421
2. 売掛金			261,275		631,248
3. 製品			55,983		91,004
4. 貯蔵品			1,465		283
5. 前渡金			—		21,535
6. 前払費用			22,058		28,980
7. 繰延税金資産			34,523		75,501
8. その他			8,042		54,777
流動資産合計			3,215,606	92.0	4,994,751
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		22,545		35,597	
減価償却累計額		8,703	13,842	10,406	25,190
(2) 工具器具備品		112,004		162,266	
減価償却累計額		40,494	71,509	66,603	95,663
有形固定資産合計			85,352	2.5	120,853
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			—		2,150
(2) 商標権			2,107		1,881
(3) ソフトウェア			26,996		46,594
(4) 電話加入権			285		285
無形固定資産合計			29,389	0.8	50,911
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			17,161		134,267
(2) 長期貸付金			500		—
(3) 長期前払費用			430		432
(4) 繰延税金資産			17,803		—
(5) 敷金保証金			67,847		63,259
(6) 保険積立金			61,923		62,247
投資その他の資産合計			165,666	4.7	260,207
固定資産合計			280,408	8.0	431,973
資産合計			3,496,014	100.0	5,426,725

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		117,193		255,703	
2. 未払金		52,453		96,960	
3. 未払費用		4,140		10,930	
4. 未払法人税等		332,769		739,166	
5. 未払消費税等		31,265		79,526	
6. 預り金		9,085		18,229	
流動負債合計		546,906	15.6	1,200,516	22.1
II 固定負債					
1. 繰越税金負債		—		6,221	
固定負債合計		—	—	6,221	0.1
負債合計		546,906	15.6	1,206,738	22.2
(資本の部)					
I 資本金	* 1	947,500	27.1	953,833	17.6
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		790,860		797,193	
資本剰余金合計		790,860	22.6	797,193	14.7
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,185		1,185	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		200,000		500,000	
3. 当期末処分利益		1,009,739		1,937,698	
利益剰余金合計		1,210,925	34.7	2,438,884	44.9
IV その他有価証券評価差額 金	* 2	△177	△0.0	30,076	0.6
資本合計		2,949,108	84.4	4,219,987	77.8
負債及び資本合計		3,496,014	100.0	5,426,725	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			3,256,952	100.0		5,391,084	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,272			55,983		
2. 当期製品仕入高		1,262,969			1,951,234		
3. 当期製品製造原価		895			—		
計		1,267,137			2,007,218		
4. 期末製品たな卸高		55,983			91,004		
計		1,211,153	1,211,153	37.2	1,916,214	1,916,214	35.5
売上総利益			2,045,798	62.8		3,474,870	64.5
III 販売費及び一般管理費	*1,2		811,863	24.9		1,093,371	20.3
営業利益			1,233,935	37.9		2,381,498	44.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		58			27		
2. 受取配当金		16			13		
3. 助成金収入		1,516			—		
4. 原稿寄稿料		—			40		
5. 生命保険配当金収入		—			116		
6. 雑収入		221	1,812	0.1	106	304	0.0
V 営業外費用							
1. 新株発行費		18,962			6,355		
2. 投資有価証券売却損		—			12		
3. 雑損失		5	18,967	0.6	22	6,390	0.1
經常利益			1,216,779	37.4		2,375,412	44.1
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損		222			4,536		
2. 投資有価証券評価損		73,907	74,130	2.3	—	4,536	0.1
税引前当期純利益			1,142,649	35.1		2,370,875	44.0
法人税住民税事業税		487,464			982,824		
法人税等調整額		△7,968	479,496	14.7	△37,715	945,109	17.5
当期純利益			663,153	20.4		1,425,765	26.5
前期繰越利益			346,586			511,933	
当期末処分利益			1,009,739			1,937,698	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	*1		479	53.6	—
II 経費			415	46.4	—
当期総製造費用			895	100.0	—
当期製品製造原価			895		—

(注)

(原価計算の方法)

—

原価計算については、個別原価計算により算出しております。

(*1) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃 (千円)	123	—
支払手数料 (千円)	71	—
修繕費 (千円)	51	—
減価償却費 (千円)	41	—

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,142,649	2,370,875
減価償却費		32,813	59,430
長期前払費用償却額		395	804
繰延資産償却額		18,962	6,355
受取利息及び受取配当金		△74	△40
有形固定資産除却損		222	4,536
投資有価証券評価損		73,907	—
投資有価証券売却損		—	12
売上債権の増減額 (増加:△)		97,694	△369,972
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△54,082	△33,838
その他流動資産の増減額 (増加:△)		1,823	△28,472
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,636	138,510
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△26,355	56,256
未払消費税等の増減額 (減少:△)		318	48,261
役員賞与の支給額		△14,000	△17,100
小計		1,272,638	2,235,618
利息及び配当金の受取額		74	40
法人税等の支払額		△362,127	△576,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		910,585	1,659,231

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△43,863	△81,152
無形固定資産の取得による支出		△32,354	△83,362
投資有価証券の売却による収入		—	137
投資有価証券の取得による支出		—	△66,240
敷金保証金の返還による収入		—	4,987
敷金保証金の差入による支出		△12,333	△400
その他		19	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー		△88,531	△226,661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		558,000	12,666
株式の発行による支出		△18,962	△6,355
配当金の支払額		△115,560	△179,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		423,477	△173,405
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,245,531	1,259,164
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,586,725	2,832,257
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,832,257	4,091,421

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月19日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月17日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,009,739		1,937,698
II 利益処分額					
1. 配当金		180,706		309,660	
2. 役員賞与金		17,100		23,000	
(うち監査役賞与金)		(600)		(2,000)	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	497,806	1,000,000	1,332,660
III 次期繰越利益			511,933		605,038

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。取得価 額が10万円以上20万円未満の資産に ついては、3年均等償却によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 — 商標権 定額法(10年)を採用して おります。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期間 (3～5年)による定額法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法(8年)を採用して おります。 商標権 同左 ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—</p> <p>—</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「原稿寄稿料」及び「生命保険配当金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「原稿寄稿料」及び「生命保険配当金収入」の各々の金額は、45千円及び170千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>(有形固定資産における少額資産の処理方法)</p> <p>当事業年度から有形固定資産管理のシステム化に伴い、取得価格が10万円以上20万円未満の少額資産の処理方法を一括償却に変更いたしました。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																											
<p>*1. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>57,780株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>15,445株</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	57,780株	発行済株式総数	普通株式	15,445株	—			貸出コミットメントの総額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000千円	<p>*1. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>57,780株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>30,966株</td> </tr> </table> <p>*2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は30,076千円であります。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	57,780株	発行済株式総数	普通株式	30,966株	貸出コミットメントの総額	400,000千円	借入実行残高	—	差引額	400,000千円
授権株式数	普通株式	57,780株																										
発行済株式総数	普通株式	15,445株																										
—																												
貸出コミットメントの総額	400,000千円																											
借入実行残高	—																											
差引額	400,000千円																											
授権株式数	普通株式	57,780株																										
発行済株式総数	普通株式	30,966株																										
貸出コミットメントの総額	400,000千円																											
借入実行残高	—																											
差引額	400,000千円																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>71,182千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>65,293千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>44,104千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>44,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,727千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>461,861千円</td> </tr> </table> <p>*2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 461,861千円</p>	役員報酬	71,182千円	給料手当及び賞与	65,293千円	支払手数料	44,104千円	地代家賃	44,169千円	減価償却費	12,727千円	研究開発費	461,861千円	<p>*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>79,540千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>97,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,946千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>628,015千円</td> </tr> </table> <p>*2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 628,015千円</p>	役員報酬	79,540千円	給料手当及び賞与	97,157千円	減価償却費	11,946千円	研究開発費	628,015千円
役員報酬	71,182千円																				
給料手当及び賞与	65,293千円																				
支払手数料	44,104千円																				
地代家賃	44,169千円																				
減価償却費	12,727千円																				
研究開発費	461,861千円																				
役員報酬	79,540千円																				
給料手当及び賞与	97,157千円																				
減価償却費	11,946千円																				
研究開発費	628,015千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,832,257千円	現金及び預金勘定 4,091,421千円
現金及び現金同等物 2,832,257千円	現金及び現金同等物 4,091,421千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,958</td> <td>5,396</td> <td>9,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,958</td> <td>5,396</td> <td>9,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,332千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,958	5,396	9,562	合計	14,958	5,396	9,562	1年内	5,059千円	1年超	4,755千円	合計	9,814千円	支払リース料	4,758千円	減価償却費相当額	4,332千円	支払利息相当額	590千円	未経過リース料		1年内	45千円	1年超	－千円	合計	45千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,132</td> <td>7,620</td> <td>4,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,132</td> <td>7,620</td> <td>4,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,227千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,933千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>356千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,132	7,620	4,511	合計	12,132	7,620	4,511	1年内	2,227千円	1年超	2,527千円	合計	4,755千円	支払リース料	3,270千円	減価償却費相当額	2,933千円	支払利息相当額	356千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	14,958	5,396	9,562																																																						
合計	14,958	5,396	9,562																																																						
1年内	5,059千円																																																								
1年超	4,755千円																																																								
合計	9,814千円																																																								
支払リース料	4,758千円																																																								
減価償却費相当額	4,332千円																																																								
支払利息相当額	590千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	45千円																																																								
1年超	－千円																																																								
合計	45千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	12,132	7,620	4,511																																																						
合計	12,132	7,620	4,511																																																						
1年内	2,227千円																																																								
1年超	2,527千円																																																								
合計	4,755千円																																																								
支払リース料	3,270千円																																																								
減価償却費相当額	2,933千円																																																								
支払利息相当額	356千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,206	901	△305
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,206	901	△305
合計		1,206	901	△305

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、168千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証のない限り減損処理を行ない、30%以上50%未満に下落した場合には、社内規程に照らして回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,260

(注) その他有価証券で時価評価されていない有価証券について、73,739千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、当事業年度末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、社内規程に照らして回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当事業年度 (平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,296	118,007	50,710
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67,296	118,007	50,710
合計		67,296	118,007	50,710

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,260

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益に係る合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
評価用基板期末たな卸未計上額	829	4,176
減価償却費損金算入超過額	15,615	9,814
一括償却資産損金算入超過額	236	3,580
長期前払費用償却費損金算入超過額	1,822	1,017
投資有価証券評価損	29,932	30,004
その他有価証券評価差額金	128	—
未払事業税否認	32,983	69,586
未払事業所税損金不算入	327	395
賞与引当金繰入超過額	383	1,215
未払費用否認	—	127
繰延税金資産小計	82,259	119,917
評価性引当額	△29,932	△30,004
繰延税金資産計	52,326	89,913
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△20,633
繰延税金負債計	—	△20,633
繰延税金資産の純額	52,326	69,279

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当事業年度及び前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成15年3月31日)

固定資産に係る繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度42.1%、当事業年度40.5%であり、当事業年度における税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額は698千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	189,835円44銭	1株当たり純資産額	135,535円34銭
1株当たり当期純利益	43,792円23銭	1株当たり当期純利益	45,380円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43,228円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44,296円14銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 127,633円93銭 1株当たり当期純利益 30,811円59銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありました。当社株式は前事業年度において非上場であり、かつ店頭登録していなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 94,917円72銭 1株当たり当期純利益 21,896円11銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,614円22銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	663,153	1,425,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,100	23,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,100)	(23,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	646,053	1,402,765
期中平均株式数(株)	14,752.69	30,911.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	192.4	756.8
(うち新株予約権)	(192.4)	(756.8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>平成15年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 15,445株</p> <p>②分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 63,816円96銭</td> <td>1株当たり純資産額 94,917円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 15,405円79銭</td> <td>1株当たり当期純利益 21,896円11銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,614円22銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありましたが、当社株式は前事業年度において非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 63,816円96銭	1株当たり純資産額 94,917円72銭	1株当たり当期純利益 15,405円79銭	1株当たり当期純利益 21,896円11銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,614円22銭	<p>平成16年2月5日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 30,966株</p> <p>②分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 47,458円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 67,767円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 10,948円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 22,690円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,807円11銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,148円07銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 47,458円86銭	1株当たり純資産額 67,767円67銭	1株当たり当期純利益 10,948円05銭	1株当たり当期純利益 22,690円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,807円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,148円07銭
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 63,816円96銭	1株当たり純資産額 94,917円72銭																
1株当たり当期純利益 15,405円79銭	1株当たり当期純利益 21,896円11銭																
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21,614円22銭																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 47,458円86銭	1株当たり純資産額 67,767円67銭																
1株当たり当期純利益 10,948円05銭	1株当たり当期純利益 22,690円28銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,807円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,148円07銭																

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		エヌディーキューブ株式会社	200	16,260
		アサヒビール株式会社	1,000	1,207
		株式会社アパールデータ	160,000	116,800
		計	161,200	134,267

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	22,545	19,854	6,802	35,597	10,406	4,221	25,190
工具器具備品	112,004	60,907	10,645	162,266	66,603	36,502	95,663
有形固定資産計	134,549	80,762	17,447	197,864	77,010	40,723	120,853
無形固定資産							
特許権	—	—	—	2,300	150	150	2,150
商標権	—	—	—	2,258	376	225	1,881
ソフトウェア	—	—	—	68,846	22,252	18,330	46,594
電話加入権	—	—	—	285	—	—	285
無形固定資産計	—	—	—	73,690	22,778	18,706	50,911
長期前払費用	676	807	680	804	371	804	432
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	事業所フロア増床に伴う建物附属設備の増加	19,854千円
工具器具備品	増加額	設計開発用機材及び什器購入による増加	23,751千円
	増加額	管理用機材及び什器購入による増加	11,377千円
	増加額	事業所フロア増床及び改装に伴う什器等の購入による増加	25,779千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		947,500	6,333	—	953,833
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(15,445)	(15,521)	(—)	(30,966)
	普通株式（注）2（千円）	947,500	6,333	—	953,833
	計（株）	(15,445)	(15,521)	(—)	(30,966)
	計（千円）	947,500	6,333	—	953,833
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	790,860	6,333	—	797,193
	計（千円）	790,860	6,333	—	797,193
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	1,185		—	1,185
	別途積立金（注）3（千円）	200,000	300,000	—	500,000
	計（千円）	201,185	300,000	—	501,185

（注）1. 既発行済株式の増加理由

平成15年3月4日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割することを決議し、既発行株式数が15,445株増加いたしました。

また、ストックオプションの権利行使により平成15年11月に37株、平成16年1月に12株、平成16年2月に27株増加いたしました。

2. 資本金及び資本剰余金の増加理由

平成15年11月の37株、平成16年1月の12株、平成16年2月の27株の各ストックオプションの行使による行使金額の払込により資本金及び資本準備金が増加いたしました。これによる資本金及び資本剰余金の増加額は、6,333千円であります。

3. 前事業年度の利益処分により、任意積立金が300,000千円増加いたしました。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,385
預金の種類	
当座預金	10,000
普通預金	4,078,046
別段預金	989
小計	4,089,036
合計	4,091,421

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
緑屋電気株式会社	622,250
岡谷エレクトロニクス株式会社	6,115
インターニックス株式会社	2,683
その他	199
合計	631,248

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
261,275	5,660,638	5,290,665	631,248	89.3	28

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ. 製品

品目	金額 (千円)
特定用途向LSI (ASSP)	91,004
合計	91,004

ニ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促物貯蔵品	204
切手、収入印紙等	78
合計	283

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
エー・ディ・エム株式会社	226,904
株式会社シェッジ	11,774
徳永隆治	11,774
緑屋電気株式会社	5,250
合計	255,703

ロ. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	462,561
法人住民税	105,587
法人事業税	171,016
合計	739,166

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（当社は、従来、日本経済新聞に掲載しておりました決算公告に代えて、当社ホームページ（URL http://www.axell.co.jp/ ）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 当会社の株式取扱に関する手数料は、次の場合を除いて無料とします。

株券喪失登録の申請	1件につき	10,000円
	1枚につき	500円

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第9期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成15年8月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

株式会社アクセル

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 清水 芳信 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセルの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月17日

株式会社アクセル

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 清水 芳信 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 雅文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセルの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。